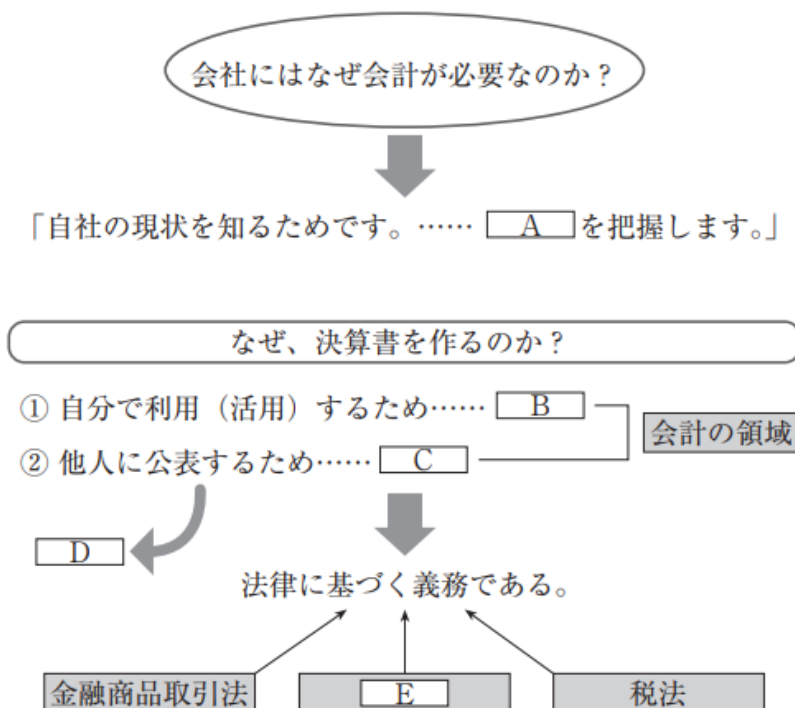


試験問題（解答時間40分）（100点）

II. 巡回監査II

問1

次の文章は、会計と決算書について示したものです。□Aから□Eに当てはまるものを選択肢の中から選びなさい。（計10点）



- | | | | |
|---------|----------|---------|---------|
| 1. 経営実態 | 2. 民法 | 3. 電子申告 | 4. 内部統制 |
| 5. 管理会計 | 6. 利害関係者 | 7. 会社法 | 8. 財務会計 |

問2

次の文章は、企業会計原則の性格を述べたものです。□A□から□E□に当てはまるものを選択肢の中から選びなさい。(計5点)

わが国の企業会計原則は、企業会計の□A□としての性格を有しています。

企業会計原則 前文二では、「企業会計原則は、企業会計の実務の中に、□B□として発達したものの中から、□C□と認められたところを要約したものであって、必ずしも、法令によって強制されないでも、すべての企業が従わなければならない基準である。企業会計原則は、公認会計士が、公認会計士法及び□D□に基づき財務諸表の監査をなす場合において従わなければならない基準となる」と述べています。

企業会計原則は、次のような特性を有しています。

- ①企業会計原則は、企業会計の実務の中に□B□として発達したものの中から□C□と認められたところを要約したものである。
法令によって強制されるものではないが、すべての企業がその会計を処理するに当たって従わなければならない基準である。
- ②企業会計原則は、公認会計士が財務諸表の監査をなす場合において従わなければならない基準である。
- ③将来、商法、税法等の企業会計関連法令が□E□される場合において尊重すべき枠組みを提示するものである。

- | | | | |
|-----------|---------|------------|------------|
| 1. 常識 | 2. 慣習 | 3. 制定改廃 | 4. 監査 |
| 5. 一般に常識的 | 6. 実践規範 | 7. 一般に公正妥当 | 8. 金融商品取引法 |

問3

次の文章は、一般原則の「明瞭性の原則」について述べたものです。

(1) から に当てはまるものを選択肢の中から選びなさい。 (計5点)

明瞭性の原則には、2つの重要な意味が含まれています。

① 企業の財務情報の の原則

② 財務諸表の適正表示の原則

財務諸表の適正表示の原則は、計数による結果を報告するだけでなく、

1) どのような の基準を採用したか

評価基準、引当金設定の基準、繰延資産の処理方法

2) どのような を用いたか

減価償却の方法、棚卸資産の

3) その前提として、どのような を採っているか等を開示しなければなりません。

1. 開示

2. 会計手続

3. 会計方針

4. 会計情報

5. 評価方法

6. 報告

7. 評価基準

8. 会計処理

(2) ①～⑤の具体的適用例を解答欄の選択肢の中から選びなさい。 (計5点)

・総額主義の原則…………… ①

・費用収益対応の原則

・区分表示の原則…………… ②

・項目配列の原則…………… ③

・科目の分類基準…………… ④

・科目の明瞭性…………… ⑤

・注記による開示

A. 営業循環基準、1年基準

B. 流動性配列法、固定性配列法

C. 費用と収益の相殺禁止、資産と負債の相殺禁止

D. その性質を示す適当な科目で表示

E. 貸借対照表は資産の部、負債の部、純資産の部

損益計算書は営業損益計算、経常損益計算に区分

問4

次の文章は、一般原則の「単一性の原則」について述べたものです。□A□から□E□に当てはまるものを選択肢の中から選びなさい。(計5点)

単一性の原則は、「□A□提出のため、信用目的のため、租税目的のため等、種々の目的のために異なる形式の□B□を作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼しうる会計記録に基づいて作成されたものであって、政策の考慮のために事実の□C□をゆがめてはならない」と規定しています。

この原則は、毎決算期に作成する財務諸表は、その事実の真実な内容において、ただ一つでなければならないことを要請するものです。

企業は、法律や利害関係者の要求に従って、種々の形式の財務諸表を作成しなければなりません。

しかし、いずれの財務諸表も、真実性の原則にかなった会計記録に基づく報告が行われ、その内容において実質的に□D□の信頼できる財務諸表でなければなりません。すなわち□E□の存在を排除するものです。

- | | | | |
|---------|----------|----------|---------|
| 1. 外部公表 | 2. 真実な表示 | 3. 株主総会 | 4. 財務諸表 |
| 5. 単一 | 6. 二重帳簿 | 7. 政策の考慮 | 8. 安心 |

問5

次は、損益計算書について記した図と文章です。

(1) から に当てはまるものを選択肢の中から選びなさい。

(計5点)

損益計算書	
<p>4 種類の <input type="text" value="A"/></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>売上原価 販売費及び一般管理費 営業外費用 <input type="text" value="D"/></p> </div>	<p>3 種類の収益</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p><input type="text" value="B"/> 営業外収益 <input type="text" value="C"/></p> </div>
5 種類の利益	
<p>損益計算書の上から順番に次のとおり利益が5種類あります。</p> <div style="margin-left: 20px;"> <p><input type="text" value="E"/></p> <p>↓</p> <p>営業利益</p> <p>経常利益</p> <p>税引前当期純利益</p> <p>↓</p> <p>当期純利益</p> </div>	

1. 支出	2. 費用	3. 雑収入	4. 特別損失
5. 売上高	6. 包括利益	7. 売上総利益	8. 特別利益

(2) 次の文章で、正しいものには○を、誤っているものには×を選択しなさい。 (計5点)

- ①損益計算書は、一定期間の財政状態を表す。
- ②損益計算書からは、自社の財務構造を把握する。
- ③損益計算書を見るポイントは、稼ぐ力である成長力を見る。
- ④収益力は各種利益率で表され、これを収益性の分析という。
- ⑤特別利益は、臨時的な原因から生じる利益である。

問6

次の文章は、会社法における注記項目です。□A□から□J□に当てはまるものを選択肢の中から選びなさい。(計10点)

注記表は、次に掲げる項目に区分して表示しなければなりません。

- (1) □A□の前提に関する注記
- (2) □B□会計方針に係る事項に関する注記
- (3) 会計方針の変更に関する注記
- (4) 表示方法の変更に関する注記
- (5) □C□の見積りの変更に関する注記
- (6) 誤謬の訂正に関する注記
- (7) □D□に関する注記
- (8) 損益計算書に関する注記
- (9) 株主資本等変動計算書に関する注記
- (10) 税効果会計に関する注記
- (11) リースにより使用する□E□に関する注記
- (12) 金融商品に関する注記
- (13) 賃貸等不動産に関する注記
- (14) 持分法損益等に関する注記
- (15) □F□との取引に関する注記
- (16) □G□情報に関する注記
- (17) 重要な後発事象に関する注記
- (18) 連結配当規制適用会社に関する注記
- (19) その他の注記

この中で最も重要な注記項目が(2)の注記事項です。

現行の会計基準のもとでは、一つの会計事実について複数の会計処理方法が□H□な方法として認められており、会計処理の方法が相違すれば算定される利益の額が相違するため□I□が適切に解釈できるように、その企業が採用した□J□を知ることが必要不可欠なものとされています。

1. 固定資産	2. 関連当事者	3. 貸借対照表等	4. 会計上
5. 継続企業	6. 株主	7. 経営方針	8. 取締役
9. 一般に公正妥当	10. 財務諸表	11. 会計基準	12. 利害関係者
13. 重要な	14. 会計方針	15. 1株当たり	

問7

下記の文章の から に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。

(計10点)

変動損益計算書の構成要素から見ると、利益アップの具体策は大きくわけて のアップ、 率のアップ、 のダウンの3点に集約される。

(1) のアップの検討

を増やす方策として現顧客の維持と新規拡大による のアップと新商品の開発や高付加価値商品の開発、値上げなどによる のアップが考えられる。

(2) 率のアップの検討

率のアップの方策として売値の値上げや値引きの減少による のアップ、仕入単価などの見直し、材料使用量の削減、 の削減による変動費率のダウン、 率の高い商品群の売上割合の向上による販売ミックスの改善が考えられる。

(3) のダウンの検討

のダウンの方策として不要資産の売却、交通費、、広告費といったいわゆる3Kの削減や予算比・前年比で上回っている 、外注化、賃金体系の見直し、補助金の活用、 の削減、業績に応じた賞与などの人件費の見直しなどの方策が考えられる。

- | | | | |
|---------|----------|----------|----------|
| 1. 固定費 | 2. 経費の削減 | 3. 売上総利益 | 4. 交際費 |
| 5. 顧客数 | 6. 販売エリア | 7. 減価償却費 | 8. 売上単価 |
| 9. 顧客単価 | 10. 営業利益 | 11. 価格競争 | 12. 不良ロス |
| 13. 売上高 | 14. 限界利益 | 15. 残業代 | |

問 8

次の資料をもとに、生産性分析に関する、 から に数値を入力しなさい。(計10点)

〈資料〉

	当期 (12か月)	前期 (12か月)
売上高	144,000千円	96,000千円
経常利益	11,000千円	7,200千円
平均従事員数	12人	10人

生産性分析

経営指標	当期	前期
1人あたり売上高/(月)	<input type="text" value="A"/> 千円	800千円
加工高(限界利益)比率	<input type="text" value="B"/> %	<input type="text" value="B"/> %
1人あたり加工高(限界利益)/(月)	500千円	<input type="text" value="D"/> 千円
1人あたり人件費/(月)	250千円	<input type="text" value="E"/> 千円
労働分配率	<input type="text" value="C"/> %	60%
1人あたり経常利益/(月)	76.3千円	60千円

問9

キャッシュ・フロー計算書について、次の①～⑧の活動別のキャッシュ・フローの組み合わせの財務状態として空欄に該当するものを選択肢の中から選び、その番号を選択しなさい。

(計10点)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
営業活動によるC/F	+	+	+	+	-	-	-	-
投資活動によるC/F	+	-	+	-	+	-	+	-
財務活動によるC/F	+	-	-	+	+	+	-	-

① 本業は好調な上、保有資産の売却を行って現金を増やし、借入金で現金を増やしている。

② 本業で生み出した現金を、投資や借入金の返済に回している。

③ 本業で生み出した現金と保有資産を売却した現金で、借入金の返済に回している。

④

⑤

⑥

⑦

⑧

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 本業で現金が生み出せないが、投資活動も行っており、借入金の返済も行っている。 2. 本業で現金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金の返済に充てている。 3. 本業で生み出した現金と借入金等で調達した現金を投資活動に回している。 4. 本業で現金が生み出せないため、保有資産の売却や借入金でその不足を、まかなっている。 5. 本業で現金が生み出せないが、借入金で現金を作り、投資を行っている。 6. 会社は数年休業状態で、現金が一切動いていない。 |
|--|

問 10

次の計算式はローカルベンチマークの財務情報に採用されている経営指標です。それぞれの経営指標名を選択肢の中から選びなさい。(計10点)

- (1) $\{(\text{今期純売上高} \div \text{前期純売上高}) - 1\} \times 100 = \boxed{\text{A}}$
(2) $\text{営業利益} \div \text{純売上高} \times 100 = \boxed{\text{B}}$
(3) $\text{営業利益} \div \text{平均従事員数} = \boxed{\text{C}}$
(4) $(\text{借入金} - \text{現金} \cdot \text{預金}) \div (\text{営業利益} + \text{減価償却費合計}) = \boxed{\text{D}}$
(5) $(\text{売上債権} + \text{棚卸資産} - \text{買入債務}) \div (\text{純売上高} \div 12) = \boxed{\text{E}}$

- | | | |
|------------------|-------------|-----------|
| 1. 営業運転資本回転期間 | 2. 労働生産性 | 3. 売上総利益率 |
| 4. 営業利益率 | 5. 売上債権回転期間 | 6. 売上増加率 |
| 7. EBITDA有利子負債倍率 | 8. 自己資本比率 | |

問 11

次の資料をもとに、安全性分析に関する各比率を求め から に数値を入力しなさい。
 なお、解答の数値に小数点以下の端数が生じたときは、小数点以下を四捨五入して入力しなさい。
 (計10点)

貸借対照表 (単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金・預金	25,000	買掛金	100,000
売掛金	130,000	※長期借入金	130,000
商品	35,000	資本金	90,000
機械装置	210,000	剰余金	80,000
合計	400,000	合計	400,000

※長期借入金のうち10,000千円は役員からの無利息借入で、残り120,000千円は金融機関からの有利子負債である。

損益計算書 (単位：千円)

売上高	700,000
売上原価	616,000
売上総利益	84,000
販管費	76,000
(減価償却費)	(4,000)
(その他)	(72,000)
営業利益	8,000
営業外収益	1,500
営業外費用	5,000
経常利益	4,500
法人税等	3,500

項目	解答
(1) 流動比率	<input type="text" value="A"/> %
(2) 当座比率	<input type="text" value="B"/> %
(3) 固定長期適合率	<input type="text" value="C"/> %
(4) 自己資本比率	<input type="text" value="D"/> %
(5) 債務償還年数	<input type="text" value="E"/> 年

【令和6年度巡回監査士補試験】巡回監査Ⅱ

問題番号	解答欄	模範解答
第1問	A	1. 経営実態
第1問	B	5. 管理会計
第1問	C	8. 財務会計
第1問	D	6. 利害関係者
第1問	E	7. 会社法
第2問	A	6. 実践規範
第2問	B	2. 慣習
第2問	C	7. 一般に公正妥当
第2問	D	8. 金融商品取引法
第2問	E	3. 制定改廃
第3問	A	1. 開示
第3問	B	8. 会計処理
第3問	C	2. 会計手続
第3問	D	5. 評価方法
第3問	E	3. 会計方針
第3問	①	C. 費用と収益の相殺禁止…
第3問	②	E. 貸借対照表は資産の部…
第3問	③	B. 流動性配列法、固定性…
第3問	④	A. 営業循環基準、1年基準
第3問	⑤	D. その性質を示す適当な…
第4問	A	3. 株主総会
第4問	B	4. 財務諸表
第4問	C	2. 真実な表示
第4問	D	5. 単一
第4問	E	6. 二重帳簿
第5問	A	2. 費用
第5問	B	5. 売上高
第5問	C	8. 特別利益
第5問	D	4. 特別損失
第5問	E	7. 売上総利益
第5問	①	×
第5問	②	×
第5問	③	×
第5問	④	○
第5問	⑤	○
第6問	A	5. 継続企業
第6問	B	13. 重要な
第6問	C	4. 会計上
第6問	D	3. 貸借対照表等
第6問	E	1. 固定資産
第6問	F	2. 関連当事者
第6問	G	15. 1株当たり
第6問	H	9. 一般に公正妥当
第6問	I	12. 利害関係者
第6問	J	14. 会計方針
第7問	A	13. 売上高
第7問	B	14. 限界利益
第7問	C	1. 固定費
第7問	D	5. 顧客数
第7問	E	9. 顧客単価
第7問	F	8. 売上単価
第7問	G	12. 不良ロス
第7問	H	4. 交際費
第7問	I	2. 経費の削減
第7問	J	15. 残業代

問題番号	解答欄	模範解答
第8問	A	1000
第8問	B	50
第8問	C	50
第8問	D	400
第8問	E	240
第9問	A	3
第9問	B	4
第9問	C	5
第9問	D	2
第9問	E	1
第10問	A	6. 売上増加率
第10問	B	4. 営業利益率
第10問	C	2. 労働生産性
第10問	D	7. EBITDA有利子負債倍率
第10問	E	1. 営業運転資本回転期間
第11問	A	190
第11問	B	155
第11問	C	70
第11問	D	43
第11問	E	6